

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

上場会社名 株式会社名村造船所
 コード番号 7014

上場取引所 大証市場第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.namura.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経営業務本部長
 氏名 武田節彌

TEL(06)6543-3561

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	55,847	14.1	1,997	174.8	1,796	218.1
14年3月期	48,935	18.3	727	53.8	564	58.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当 期 純 利 益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	903	-	23 28		5.3	3.0	3.2
14年3月期	1,529	-	40 78		8.6	0.9	1.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 36,858,243株 14年3月期 37,515,092株
 会計処理の方法の変更: 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	5 00	2 00	3 00	184	21.5	1.1
14年3月期	5 00	2 00	3 00	185	-	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	57,490	17,375	30.2	470 28
14年3月期	61,977	16,795	27.1	455 61

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 36,852,580株 14年3月期 36,863,029株
 期末自己株式数 15年3月期 781,446株 14年3月期 770,997株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,000	1,000	600	2 00	-	-
通 期	57,000	1,500	900	-	3 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円42銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料連結7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15.3.31 現在)		前 期 (H14.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	33,281	57.9	36,841	59.4	3,560	9.7
現金及び預金	3,232		3,009		223	
受取手形	424		395		28	
売掛金	2,887		1,959		927	
有価証券	8,241		7,140		1,101	
原材料及び貯蔵品	95		73		22	
半成品	14,693		19,165		4,472	
前渡金	2,225		2,684		459	
前払費用	39		50		10	
繰延税金資産	404		729		324	
短期貸付金	338		393		55	
未収入金	194		646		451	
未収消費税等	274		417		143	
デリバティブ債権	103		-		103	
繰延ヘッジ損失	-		49		49	
その他	129		134		4	
貸倒引当金	3		7		4	
固 定 資 産	24,209	42.1	25,135	40.6	926	3.7
有 形 固 定 資 産	14,880	25.9	15,287	24.7	407	2.7
建物	3,876		4,082		206	
構築物	1,670		1,681		10	
ドック船台	655		690		34	
機械及び装置	3,876		3,983		107	
船舶	0		0		0	
車両運搬具	175		191		15	
工具器具備品	513		588		74	
土地	4,069		4,069		-	
建設仮勘定	41		-		41	
無 形 固 定 資 産	107	0.2	69	0.1	37	53.4
ソフトウェア	107		69		37	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,222	16.0	9,778	15.8	556	5.7
投資有価証券	2,402		2,840		437	
関係会社株式	1,819		1,749		70	
出資金	15		15		-	
関係会社出資金	22		22		-	
従業員長期貸付金	0		0		0	
関係会社長期貸付金	2,442		2,891		448	
長期前払費用	2		-		2	
繰延税金資産	1,739		1,679		59	
その他	789		592		196	
貸倒引当金	12		13		1	
資 産 合 計	57,490	100.0	61,977	100.0	4,486	7.2

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H15.3.31 現在)		前 期 (H14.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部		%		%		%
流動負債	29,027	50.5	32,885	53.1	3,857	11.7
支払手形	3,295		3,938		642	
買掛金	6,657		5,397		1,259	
短期借入金	750		750		-	
一年以内に返済する 長期借入金	2,030		904		1,126	
未払金	1,072		1,549		476	
未払費用	1,230		2,104		874	
未払法人税等	188		20		168	
前受金	13,137		16,452		3,314	
預り金	112		189		76	
船舶保証工事引当金	362		483		121	
受注工事損失引当金	-		872		872	
設備関連支払手形	87		174		87	
繰延ヘッジ利益	103		-		103	
デリバティブ債務	-		49		49	
固定負債	11,087	19.3	12,296	19.8	1,209	9.8
長期借入金	8,081		9,230		1,149	
退職給付引当金	2,668		2,718		49	
役員退職慰労引当金	287		298		10	
長期預り金	50		50		-	
負債合計	40,114	69.8	45,182	72.9	5,067	11.2
資本の部						
資本金	-	-	4,493	7.2	4,493	100.0
資本準備金	-	-	5,054	8.2	5,054	100.0
利益準備金	-	-	246	0.4	246	100.0
その他の剰余金	-	-	6,725	10.9	6,725	100.0
配当準備積立金	-	-	500		500	
特別償却準備金	-	-	138		138	
固定資産圧縮積立金	-	-	20		20	
別途積立金	-	-	7,300		7,300	
当期末処分利益	-	-	1,233		1,233	
その他有価証券評価差額金	-	-	394	0.6	394	100.0
自己株式	-	-	120	0.2	120	100.0
資本金	4,493	7.8	-	-	4,493	-
資本剰余金	5,054	8.8	-	-	5,054	-
資本準備金	5,054		-		5,054	
利益剰余金	7,690	13.4	-	-	7,690	-
利益準備金	246		-		246	
配当準備積立金	390		-		390	
特別償却準備金	148		-		148	
固定資産圧縮積立金	28		-		28	
別途積立金	5,900		-		5,900	
当期末処分利益	977		-		977	
その他有価証券評価差額金	258	0.4	-	-	258	-
自己株式	122	0.2	-	-	122	-
資本合計	17,375	30.2	16,795	27.1	580	3.5
負債・資本合計	57,490	100.0	61,977	100.0	4,486	7.2

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	55,847	100.0	48,935	100.0	6,911	14.1
売 上 原 価	51,265	91.8	45,629	93.2	5,636	12.4
売 上 総 利 益	4,582	8.2	3,306	6.8	1,275	38.6
販売費及び一般管理費	2,584	4.6	2,579	5.3	4	0.2
営 業 利 益	1,997	3.6	727	1.5	1,270	174.8
営 業 外 収 益	167	0.3	292	0.6	125	42.8
受 取 利 息	53		179			
有 価 証 券 利 息	0		7			
受 取 配 当 金	83		66			
そ の 他	29		39			
営 業 外 費 用	369	0.7	455	0.9	86	18.9
支 払 利 息	258		390			
固 定 資 産 除 却 損	46		12			
そ の 他	64		52			
経 常 利 益	1,796	3.2	564	1.2	1,231	218.1
特 別 利 益	98	0.2	133	0.3	34	26.3
前 期 損 益 修 正 益	50		-		50	
契 約 解 除 金 受 入 れ	-		133		133	
株 式 割 当 益	47		-		47	
特 別 損 失	313	0.6	3,234	6.6	2,920	90.3
契 約 解 除 損	27		-		27	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	266		452		186	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		2,781		2,781	
会 員 権 評 価 損	20		-		20	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,580	2.8	2,536	5.1	4,117	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	278	0.5	222	0.5	55	24.9
過 年 度 法 人 税 等	55	0.1	-	-	55	-
法 人 税 等 還 付 額	27	0.0	-	-	27	-
法 人 税 等 調 整 額	371	0.6	1,229	2.5	1,600	130.2
当 期 純 利 益	903	1.6	1,529	3.1	2,432	-
前 期 繰 越 利 益	147		371		223	
中 間 配 当 額	73		75		1	
当 期 未 処 分 利 益	977		1,233		2,210	

(注) 1. 株式割当益は、平成14年4月1日付の大同生命保険(相)の組織変更によるものである。

2. 前期損益修正益は、無形固定資産に係る減価償却額の修正によるものである。

(3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	977	1,233	2,210
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	22	27	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4	5	0
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	-	110	110
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,400	1,400
計	1,004	308	695
配 当 金 (1 株 に つ き)	110 (普通配当 3 円 00 銭)	110 (普通配当 3 円 00 銭)	0 (普通配当 - 円 - 銭)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	44 (3)	- (-)	44 (3)
特 別 償 却 準 備 金	13	37	23
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	13	13
配 当 準 備 積 立 金	110	-	110
別 途 積 立 金	200	-	200
次 期 繰 越 利 益	525	147	377

(注)平成14年12月11日1株につき2円の間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法

(2) 半成工事・・・個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物 15年～47年

機械及び装置 5年～13年

(2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

(3) 受注工事損失引当金・・・当期末手持受注工事のうち損失が現実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建収益、外貨建債権債務、変動金利借入)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。

取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、経営会議に報告している。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 自己株式

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、この変更に伴う損益にあたる影響は軽微である。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 期 (H15.3.31 現在)	前 期 (H14.3.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,334 百万円	25,301 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	当 期 (H15.3.31 現在)	工 具 器 具 備 品	前 期 (H14.3.31 現在)	工 具 器 具 備 品
取得価額相当額	12		30	
減価償却累計額相当額	6		19	
期 末 残 高 相 当 額	5		10	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	当 期 (H15.3.31 現在)	1 年 以 内 1 年 超	前 期 (H14.3.31 現在)	1 年 以 内 1 年 超
1 年 以 内	2		4	
1 年 超	3		5	
合 計	5		10	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当 期 (H15.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H14.3.31 現在)
支 払 リ ー ス 料	4	7
減 価 償 却 費 相 当 額	4	7

4. 減価償却費償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

[有価証券関係]

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (H15.3.31 現在)			前 期 (H14.3.31 現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,480	976	504	1,480	1,480	-
関 連 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-
合 計	1,480	976	504	1,480	1,480	-

[税効果会計]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当 期 (H15.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H14.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
船舶保証工事引当金限度超過額	138	185
受注工事損失引当金	-	363
未払事業税	19	22
その他	247	157
計	404	729
繰延税金資産の純額	<u>404</u>	<u>729</u>
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	1,378	1,272
退職給付引当金限度超過額	735	627
役員退職慰労引当金限度超過額	116	124
その他	78	440
計	2,308	2,464
評価性引当金	282	376
繰延税金資産 合計	<u>2,026</u>	<u>2,088</u>
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	93	105
固定資産圧縮積立金	16	20
その他有価証券評価差額金	176	282
計	287	408
繰延税金資産の純額	<u>1,739</u>	<u>1,679</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%
住民税均等割	0.9%
評価性引当額の増減による差異	5.4%
過年度法人税等	3.5%
法人税等還付金	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9%</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前期の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金5百万円、それぞれ増加している。

2 . 部門別売上高比較表

(単位：百万円)

部 門	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減	対前期 増減率
	14隻 47,954	% 85.8	17隻 41,687	% 85.2		
新 造 船	47,954	85.8	41,687	85.2	6,266	15.0
鉄 構	4,961	8.9	4,973	10.2	11	0.2
環 境 機 器	702	1.3	79	0.1	622	785.5
そ の 他	2,229	4.0	2,195	4.5	33	1.5
合 計 (うち輸出)	55,847 (47,954)	100.0	48,935 (40,467)	100.0	6,911 (7,486)	14.1

3 . 受 注 状 況

(1) 受注高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減		次期受注見込高
	13隻 45,843	% 87.7	15隻 56,777	% 88.5		%	
新 造 船	45,843	87.7	56,777	88.5	10,933	19.3	25隻 64,800
鉄 構	4,258	8.1	4,528	7.0	269	5.9	6,000
環 境 機 器	289	0.6	552	0.9	262	47.5	3,000
そ の 他	1,865	3.6	2,302	3.6	437	19.0	200
合 計	52,257	100.0	64,160	100.0	11,902	18.6	74,000

(2) 受注残高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (H15.3.31 現在)		前 期 (H14.3.31 現在)		増 減	
	32隻 110,155	% 96.9	33隻 112,265	% 95.9		%
新 造 船	110,155	96.9	112,265	95.9	2,110	1.9
鉄 構	3,382	3.0	4,085	3.5	702	17.2
環 境 機 器	108	0.1	520	0.4	412	79.2
そ の 他	-	-	192	0.2	192	100.0
合 計	113,646	100.0	117,064	100.0	3,418	2.9

4 . 部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門	次 期
新 造 船	50,000
鉄 構 他	7,000
合 計	57,000

5 . 役 員 の 異 動

1 . 新任取締役候補

取 締 役 士 嶋 知 己 [現 : 当 社 顧 問]

平成 1 5 年 6 月 2 6 日開催予定の当社第 1 0 4 回定時株主総会における選任を条件とします。